平成26年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成26年5月8日

上 場 会 社 名	大丸エナウィン株式会社		上場取引所 東
コ ー ド 番 号	9818	URL	http://www.gas-daimaru.co.jp
代 表 者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 古野 晃	
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役管理統轄	(氏名) 青木 尚史	TEL 06-6685－5106
定時株主総会開催予定日	平成26年 6月27日	配当支払開始予定日	平成26年 6月30日
有価証券報告書提出予定日	平成26年 6月27日		

決算補足説明資料作成の有無 :無
決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,680	9.7	885	△4.1	937	△3.3	521	△5.1
25年3月期	16,121	1.5	923	7.8	969	6.2	549	13.4

(注) 包括利益 26年3月期 543百万円 (△3.4%) 25年3月期 562百万円 (16.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	66.57	―	5.9	7.0	5.0
25年3月期	69.46	―	6.5	8.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ― 百万円 25年3月期 ― 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,381	9,070	67.8	1,158.35
25年3月期	11,876	8,621	72.6	1,100.97

(参考) 自己資本 26年3月期 9,070百万円 25年3月期 8,621百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,058	△855	△151	3,282
25年3月期	878	△378	△205	3,230

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	5.50	―	5.50	11.00	86	15.8	1.0
26年3月期	―	6.50	―	6.50	13.00	101	19.5	1.1
27年3月期(予想)	―――	6.50	―――	6.50	13.00		18.6	

3. 27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,446	4.4	374	2.1	396	1.4	220	5.2	28.10
通 期	18,770	6.2	935	5.6	980	4.5	548	5.1	69.99

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　　無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う変更	無
② ①以外の会計方針の変更	無
③ 会計上の見積りの変更	無
④ 修正再表示	無

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	8,046,500株	25年3月期	8,046,500株
②期末自己株式数	26年3月期	215,986株	25年3月期	215,975株
③期中平均株式数	26年3月期	7,830,514株	25年3月期	7,905,738株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページ「1.経営成績・財務状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」の今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析・・・

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策により円安、株高が進み、景気は回復傾向にあるものの、新興国の景気減速や消費税増税の影響等により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、17,680百万円と前年同期と比べ1,558百万円(9.7%)の増収となりました。

また損益面では、リビング事業におけるＬＰガス出荷量の減少により、ＬＰガスの売上総利益は減少しましたが、その減少を他の商材で補った結果、売上総利益は前年同期と比べ36百万円(0.6%)増加しました。

しかし、設備投資や販売促進のための費用の増加により、営業利益は、885百万円と前年同期と比べ38百万円(4.1%)の減益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、937百万円と前年同期と比べ32百万円(3.3%)の減益となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の当期純利益は521百万円と前年同期と比べ27百万円(5.1%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、仕入単価の上昇に連動した販売単価の上昇によるＬＰガスの販売の増加及び太陽光発電システムの販売の増加により、売上高は、14,702百万円と前年同期と比べ1,410百万円(10.6%)の増収となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、新規ユーザー件数の増加に伴う、販売数量の増加により、売上高は、1,050百万円と前年同期と比べ21百万円(2.1%)の増収となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、在宅医療機器のレンタル及び医療・産業ガス、機材の販売が好調であり、売上高は、1,927百万円と前年同期と比べ125百万円(7.0%)の増収となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは予断を許さない状況が続くと思われます。
当社といたしましては、ＬＰガス消費者軒数増加のため、のれん(営業権)の買収や新規ＬＰガス供給設備投資を積極的に行い、また、アクア事業におけるミネラルウォーターの宅配事業と医療・産業ガス事業における在宅医療機器事業を、リビング事業に続く収益の柱として利益の安定を目指します。

次期(平成27年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高18,770百万円、営業利益935百万円、経常利益980百万円、当期純利益548百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度の総資産は13,381百万円となり、前連結会計年度に比べ1,505百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加430百万円、有形固定資産の増加417百万円、ならびに、のれんの増加568百万円であります。

(負債)

負債は4,311百万円となり、前連結会計年度に比べ1,056百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加345百万円、短期及び長期借入金の増加482百万円であります。

(純資産)

純資産は9,070百万円となり、前連結会計年度に比べ449百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加427百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,282百万円と前連結会計年度と比べ51百万円（1.6%）の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が938百万円と前連結会計年度と比べ40百万円（4.1%）減益となり、売上債権の増加、たな卸資産の増加及び仕入債務の増加により、前連結会計年度と比べ179百万円（20.5%）増加し、1,058百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出467百万円、無形固定資産の取得による支出162百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出263百万円により、前連結会計年度と比べ476百万円（126.0%）支出が増加し、855百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少72百万円により、前連結会計年度と比べ54百万円（26.4%）支出が減少し、151百万円の支出となりました。

（参考）キャッシュフロー関連指標の推移

	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月	第62期 平成24年3月	第63期 平成25年3月	第64期 平成26年3月
自己資本比率	70.2	70.4	68.2	72.6	67.8
時価ベースの自己資本比率	43.5	40.5	36.2	45.0	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1089.0	1456.6	1586.0	1207.6	1282.2

自己資本比率　：　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はLPガスを主軸に医療用ガス、産業用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行なうことが重要と考えております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当金につきましては、中間配当で6円50銭、期末配当で6円50銭を実施して、年間13円の配当金とする予定であります。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてリビング事業、アクア事業、医療・産業ガス事業の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 法的規制について

ＬＰガス販売においては「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、灯油等石油類の貯蔵及び設備については「消防法」等の規制を受けております。

アクア事業につきましては、ミネラルウォーターの製造において「食品衛生法」等の規制を受けております。

医療ガス及び産業ガス販売においては「高圧ガス保安法」、「薬事法」等の規制を受けております。

② 燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のＬＰガスは調達のほとんどを輸入に依存しております。そのため、当社の仕入価格は政治・経済情勢等の変化による国際商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁に一部タイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては、販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社3社、非連結子会社1社、関連会社2社の計7社で構成されており、LPガス、住宅設備の販売を主とし、アクア(エフィールウォーター)および医療・産業ガスの販売事業を営んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

【リビング事業】

ぽ っ ぽ ガ ス

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

エ ネ ル ギ ー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

住 宅 設 備 機 器

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

【アクア事業】

当社のアクアボトリング工場で製造した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を販売しております。

【医療・産業ガス事業】

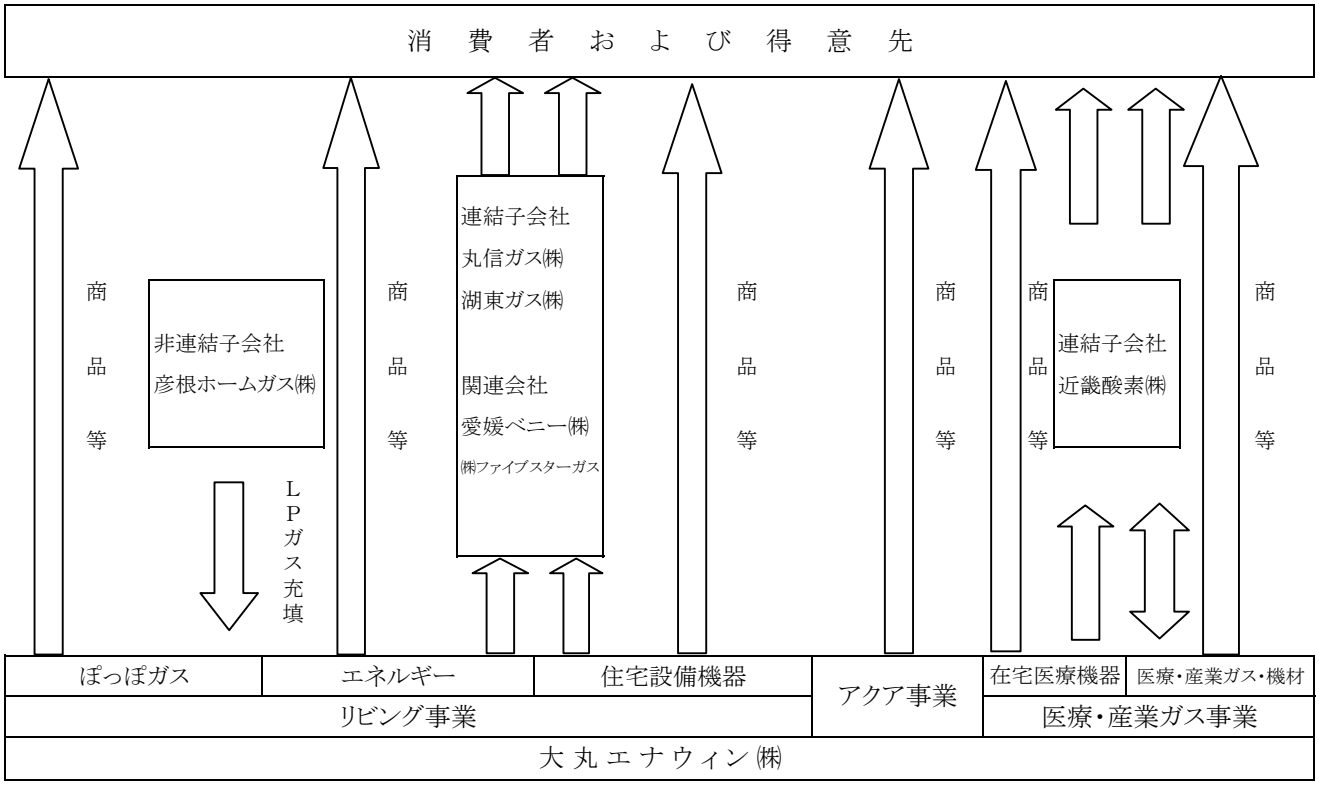
在 宅 医 療 機 器

医師の処方に基づく在宅酸素療法、CPAP療法(睡眠時無呼吸症候群)等の機器レンタルや保守管理を行っております。

医療・産業ガス・機材

当社が高圧ガス製造会社等及び連結子会社の近畿酸素(株)から仕入れた高圧ガスを医療・産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、主力のＬＰガス販売において、円安進行による原料価格上昇に伴い販売価格が上昇したことやアクア、在宅医療の事業拡大により増収となりました。しかしながら、ＬＰガス販売環境において、省エネ機器の普及や他燃料との競合、人口減に伴う需要の減少および都市ガスエリアへの人口シフトによる出荷量の減少により減益となりました。

また当期は、新たな充填工場の建設および積極的なＭ＆Ａによる子会社化等により、充填設備インフラを充実、拡大いたしました。

こうした環境のもと、次期第65期は、「真価の創造」をスローガンとし、新たなインフラを最大限活用することにより収益拡大を図り、更なるステージをめざして、企業価値向上に努めたいと考えております。

基本政策として、次の課題に取り組みます。

1．各事業部門における新商材の開発と拡充を図ります。

2．全ての事業部門においてM&A推進による事業拡大を図ります。

3．販売・保安・衛生・管理におけるコンプライアンスの厳守に努めます。

(2)中長期的な会社の経営戦略

ＬＰガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社グループといたしましても消費者軒数の増加を最大のテーマとしのれんの買収、Ｍ＆Ａ等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。

こののれんは当社の将来における消費者軒数増加策としては欠かすことが出来ない重要な施策であり、今後もこの基本方針は変わることなく、さらに拡大していく方針であります。

(3)会社の対処すべき課題

＜リビング事業＞

１．ＬＰガス販売量の増加策として、エコジョーズ拡販による電気温水器や灯油ボイラーからＬＰガスへの燃料転換促進、業務用・工業用の新規開拓に努めます。

２．住宅設備部門では、エコウィル・太陽光発電システムの販売拡大、リフォーム事業の拡大に努めます。

３．ＬＰガスの製造・供給・販売に対する高度な保安体制の継続を図ります。

＜アクア事業＞

１．顧客拡大に向けて自社営業力の強化および事業店開拓による顧客取次ぎ・紹介獲得強化を図ります。

２．首都圏における営業拡大とアクア山中湖工場の稼働率アップを図ります。

３．安全・安心なエフィールウォーターをお届けするため、ウォーターサーバーのメンテナンスの徹底に努めます。

＜医療・産業ガス事業＞

１．新たな高圧ガス充填設備による供給体制強化と販売エリア拡大を図ります。

２．在宅医療機器部門の拡大と取扱機器の効率的な運用による採算性改善に努めます。

３．産業機材の新たな商材開拓による販売拡大に努めます。

なお、当期は株主還元策の一環として年間2円の増配を実施いたしました。業績の進展や投資状況を総合的に勘案しながら、引き続き株主還元に努め、企業価値を高めてまいりたいと存じます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,230,856	3,282,327
受取手形及び売掛金	2,718,264	3,149,177
商品及び製品	422,406	509,744
繰延税金資産	98,130	85,624
その他	558,882	522,627
貸倒引当金	△ 14,124	△ 17,448
流動資産合計	7,014,415	7,532,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,843,162	3,276,323
減価償却累計額	△ 1,902,443	△ 2,105,343
建物及び構築物(純額)	940,718	1,170,979
機械装置及び運搬具	4,742,620	4,823,060
減価償却累計額	△ 3,998,172	△ 4,143,566
機械装置及び運搬具(純額)	744,447	679,494
土地	1,686,577	1,745,762
リース資産	255,990	306,654
減価償却累計額	△ 127,663	△ 128,018
リース資産(純額)	128,326	178,636
その他	1,061,153	1,442,958
減価償却累計額	△ 820,825	△ 1,060,154
その他(純額)	240,328	382,804
有形固定資産合計	3,740,398	4,157,677
無形固定資産		
のれん	542,819	1,110,883
その他	57,246	55,230
無形固定資産合計	600,066	1,166,114
投資その他の資産		
投資有価証券	278,010	309,519
関係会社株式	8,200	8,200
その他	245,905	221,270
貸倒引当金	△ 10,913	△ 13,077
投資その他の資産合計	521,203	525,911
固定資産合計	4,861,668	5,849,703
資産合計	11,876,084	13,381,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,925,316	2,271,163
短期借入金	－	160,127
リース債務	48,070	60,204
未払法人税等	285,015	281,297
役員賞与引当金	30,700	30,620
その他	517,294	620,227
流動負債合計	2,806,396	3,423,640
固定負債		
長期未払金	83,234	110,182
長期借入金	－	322,823
リース債務	86,672	127,363
繰延税金負債	62,065	40,673
役員退職慰労引当金	161,067	225,463
その他	55,459	61,109
固定負債合計	448,498	887,614
負債合計	3,254,895	4,311,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	6,669,982	7,097,293
自己株式	△ 144,716	△ 144,724
株主資本合計	8,581,738	9,009,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,451	61,460
その他の包括利益累計額合計	39,451	61,460
純資産合計	8,621,189	9,070,501
負債純資産合計	11,876,084	13,381,756

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
売上高	16,121,728	17,680,240
売上原価	10,211,121	11,732,646
売上総利益	5,910,607	5,947,593
販売費及び一般管理費	4,986,794	5,061,920
営業利益	923,813	885,673
営業外収益		
受取利息	2,556	1,822
受取配当金	7,002	6,902
受取賃貸料	15,942	15,932
仕入割引	8,679	8,393
その他	16,613	23,209
営業外収益合計	50,793	56,260
営業外費用		
支払利息	727	832
売上割引	1,235	1,439
不動産賃貸費用	1,372	1,306
自己株式取得費用	975	－
その他	356	727
営業外費用合計	4,666	4,305
経常利益	969,940	937,628
特別利益		
固定資産売却益	5,377	12,480
投資有価証券売却益	－	2,003
のれん売却益	6,300	1,716
特別利益合計	11,677	16,200
特別損失		
固定資産除売却損	2,628	9,781
投資有価証券評価損	－	3,767
その他	－	1,507
特別損失合計	2,628	15,057
税金等調整前当期純利益	978,989	938,771
法人税、住民税及び事業税	434,375	438,546
法人税等調整額	△ 4,502	△ 21,052
法人税等合計	429,873	417,494
少数株主損益調整前当期純利益	549,115	521,277
当期純利益	549,115	521,277
少数株主損益調整前当期純利益	549,115	521,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,120	22,009
その他の包括利益合計	13,120	22,009
包括利益	562,236	543,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	562,236	543,286

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	6,208,102	△ 72,553	8,192,021	26,330	26,330	8,218,352
当期変動額								
剰余金の配当			△ 87,236		△ 87,236			△ 87,236
当期純利益			549,115		549,115			549,115
自己株式の取得				△ 72,163	△ 72,163			△ 72,163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						13,120	13,120	13,120
当期変動額合計	－	－	461,879	△ 72,163	389,716	13,120	13,120	402,837
当期末残高	870,500	1,185,972	6,669,982	△ 144,716	8,581,738	39,451	9,451	8,621,189

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	6,669,982	△ 144,716	8,581,738	39,451	39,451	8,621,189
当期変動額								
剰余金の配当			△ 93,966		△ 93,966			△ 93,966
当期純利益			521,277		521,277			521,277
自己株式の取得				△ 8	△ 8			△ 8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						22,009	22,009	22,009
当期変動額合計	－	－	427,311	△ 8	427,303	22,009	22,009	449,312
当期末残高	870,500	1,185,972	7,097,293	△ 144,724	9,009,041	61,460	61,460	9,070,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	978,989	938,771
減価償却費	479,368	471,155
のれん償却額	184,692	182,788
投資有価証券評価損益（△は益）	－	3,767
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△ 2,003
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,880	△ 80
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,729	33,162
長期未払金の増減額(△は減少)	209	△ 84
受取利息及び受取配当金	△ 9,558	△ 8,724
支払利息	727	832
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 2,841	△ 3,435
無形固定資産除却損	92	736
売上債権の増減額(△は増加)	265,068	△ 167,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,399	△ 76,496
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 573,839	122,583
その他	△ 57,437	△ 2,431
小計	1,280,681	1,492,641
利息及び配当金の受取額	9,568	8,724
利息の支払額	△ 727	△ 832
法人税等の支払額	△ 411,388	△ 442,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,135	1,058,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 327,832	△ 467,797
有形固定資産の売却による収入	8,264	22,369
無形固定資産の取得による支出	△ 66,233	△ 162,131
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	－	△ 263,895
投資有価証券の売却による収入	－	2,550
貸付金の回収による収入	7,354	8,053
定期預金の預入による支出	△ 100,000	－
定期預金の払戻による収入	100,000	－
その他	－	5,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 378,446	△ 855,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△ 300,000	△ 900,000
配当金の支払額	△ 87,624	△ 93,948
リース債務の返済による支出	△ 46,056	△ 57,522
自己株式の取得による支出	△ 72,163	△ 8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 205,843	△ 151,479
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	293,844	51,471
現金及び現金同等物の期首残高	2,937,011	3,230,856
現金及び現金同等物の期末残高	3,230,856	3,282,327

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	丸信ガス株式会社 湖東ガス株式会社 近畿酸素株式会社 なお、平成26年2月3日付けで平成26年1月期決算の近畿酸素株式会社を子会社化し、当連結会計年度におきましては、連結貸借対照表のみ連結しております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価の切下げの方法) なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。
b 製品	総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。
② 無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法
③ リース資産	
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 役員賞与引当金	役員賞与支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
③ 役員退職慰労引当金	役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　　税抜方式を採用しております。

（セグメント情報）

1.報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており「リビング事業」、「アクア事業」及び「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住宅機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器のレンタル、医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成25年4月1日　　至　平成26年3月31日）

	報告セグメント				その他（百万円）	合計（百万円）
	リビング事業（百万円）	アクア事業（百万円）	医療・産業ガス事業（百万円）	計（百万円）		
売上高						
外部顧客への売上高	14,702	1,050	1,927	17,680	－	17,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	14,702	1,050	1,927	17,680	－	17,680
セグメント利益又は損失（△）	926	△19	△21	885	－	885
セグメント資産	5,337	2,033	2,152	9,522	3,858	13,381
その他の項目						
減価償却費	342	54	74	471	－	471
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	340	14	416	770	－	770

（注）セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

１株当たり連結純資産額	1,158円	35銭
１株当たり連結当期純利益	66円	57銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当期純利益	521 百万円
普通株式に帰属しない金額	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	521 百万円
普通株式の期中平均株式数	7,830,514 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. そ の 他

(1) 役 員 の 異 動

1．代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

2．その他の役員の異動 (平成26年6月27日付予定)

① 役員の昇格

専務取締役　医療・産業ガス事業本部長　　桝谷　隆　　(現　常務取締役　医療・産業ガス事業本部長)

② 新任取締役候補

該当事項はありません。

③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

④ 退 任 予 定 取 締 役

専務取締役　アクア事業本部長　　福井　幸夫

⑤ 退 任 予 定 監 査 役

該当事項はありません。

なお、役員の異動につきましては、平成26年4月24日に開示しております。